

調達資料

地方環境事務所 | 那覇自然環境事務所 | 調達情報 | 平成27年度沖縄島北部地域マングース防除事業業務

2015年03月05日 平成27年度沖縄島北部地域マングース防除事業業務

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成27年3月5日
分任支出負担行為担当官
九州地方環境事務所
那覇自然環境事務所
所長 植田 明浩

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 平成27年度沖縄島北部地域マングース防除事業業務
- (2) 業務実施場所 沖縄県国頭郡国頭村、大宜味村、東村、名護市
- (3) 業務内容 入札説明書による。
- (4) 業務実施期間 契約締結の日～平成28年3月31日
- (5) 入札方法 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
 - (4) 平成25・26・27年度全省庁統一資格審査「役務の提供等」に登録し、「調査・研究」において、開札時までに、「A、B又はC」級に格付けされており、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
 - (6) 沖縄県内に本社、支店、事務所又は営業所が存在すること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900-0027 沖縄県那覇市山下町5-21 沖縄通関社ビル4階
九州地方環境事務所 那覇自然環境事務所 総務課 調整係
電話098-858-5824 FAX 098-858-5825

(2) 入札説明書については、那覇自然環境事務所サイトの「調達情報」>「入札公告」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

組織情報

[事務所案内](#)
[所轄事務所一覧](#)
[管内の国立公園](#)

行政情報

[調達情報 \(03月05日更新\)](#)
[各種申請手続](#)
[報道発表資料](#)

そのほか

[意見募集・相談](#)
[関連リンク](#)

政策一覧

[自然環境の保全整備](#)
[野生生物の保護管理](#)

Google カスタム検索



@Kankyo_Jpn

環境省Twitter

おすすめサイト



<http://kyushu.env.go.jp/naha/procure/>

(3) 入札への参加を希望する者は、下記のとおり(1)の場所にFAX又は郵送(配達記録が残るものに限る。以下同じ。)で提出すること。

①入札心得様式4による書類

平成27年3月16日(月)17時15分まで

②平成25・26・27年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)を証明する書類

平成27年3月19日(木)10時00分まで

(4) 入札書の受領期限及び場所

(5) の開札日時及び場所に提出する。

(5) 開札の日時及び場所

平成27年3月19日(木) 10時00分

環境省九州地方環境事務所那覇自然環境事務所 会議室

(沖縄県那覇市山下町5-21沖縄通関社ビル4F)

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

<https://www.geps.go.jp/>

5 その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約締結日までに平成27年度の予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

添付資料

[入札説明書\[PDF 680.6 KB\]](#)



PDF形式のファイルをご覧いただくためには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Reader(無償)をダウンロードしてご利用ください。